

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月13日

【四半期会計期間】 第112期第1四半期(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

【会社名】 株式会社オハラ

【英訳名】 OHARA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 齋藤 弘和

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号

【電話番号】 042-772-2101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 中島 隆

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号

【電話番号】 042-772-2101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 中島 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期 連結累計期間	第112期 第1四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 2018年11月1日 至 2019年1月31日	自 2019年11月1日 至 2020年1月31日	自 2018年11月1日 至 2019年10月31日
売上高 (千円)	6,735,181	4,418,115	23,407,219
経常利益又は経常損失() (千円)	321,581	470,201	1,146,716
親会社株主に帰属する四半期純 損失()又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (千円)	349,453	638,458	466,272
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,102,287	441,292	1,509,190
純資産額 (千円)	42,206,248	41,006,220	41,813,926
総資産額 (千円)	55,684,835	55,084,147	55,036,087
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利 益金額 (円)	14.37	26.23	19.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.8	74.4	76.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第111期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第111期第1四半期連結累計期間及び第112期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は当社事業へ影響を与える可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては緩やかに回復しました。アジア地域では、中国では、景気は緩やかな減速が続き、その他の地域でも弱い動きが見られました。米国では、個人消費が増加したことなどから景気は回復が続きました。欧州では、輸出が弱含んだことなどから、景気は弱い回復となりました。日本では、輸出が弱含んだものの、景気は緩やかに回復しました。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラは、コンパクトタイプ、レンズ交換式タイプともに需要が減少しました。また、エレクトロニクス事業の関連市場では、露光装置は、半導体向け、FPD向け共に弱含みで推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、光学機器用レンズ材の需要が減少したことなどから、4,418百万円(前年同期比34.4%減)となりました。

損益面では、売上総利益は、生産設備の稼働が低下したことなどから、1,068百万円(同54.8%減)となりました。販売費及び一般管理費は、1,520百万円(同23.2%減)となり、営業損失は452百万円(前年同期は382百万円の営業利益)となりました。経常損失は、為替差損を計上したことなどにより、470百万円(前年同期は321百万円の経常利益)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、638百万円(前年同期は349百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より、事業別の利益又は損失の測定方法を変更しております。以下の前第1四半期連結累計期間との比較分析において、前第1四半期連結累計期間の事業別の利益は変更後の測定方法によっております。詳細については、(セグメント情報等)をご覧ください。

光事業

当事業の売上高は、光学プレス品の販売が低調に推移したことなどから、2,673百万円(前年同期比33.1%減)となりました。損益面では、生産設備の稼働率低下や子会社の清算に伴う費用を計上したことなどにより営業損失は322百万円(前年同期は388百万円の営業利益)となりました。

エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、耐衝撃・高硬度クリアガラスセラミックス「ナノセラムTM」が、スマートフォン筐体向けで、サプライチェーン変更への対応中であることなどから、1,744百万円(前年同期比36.3%減)となりました。損益面では、生産設備の稼働率低下などにより営業損失は129百万円(前年同期は5百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は55,084百万円（前連結会計年度末比0.1%増）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したものの使用権資産を計上したことなどによるものであります。

流動資産の残高は29,673百万円（同0.4%減）となりました。これは、現金及び預金が増加したものの受取手形及び売掛金や電子記録債権が減少したことなどによるものであります。

固定資産の残高は25,410百万円（同0.7%増）となりました。これは、使用権資産を計上したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は8,290百万円（同7.4%増）となりました。これは、短期借入金が増加したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は5,787百万円（同5.1%増）となりました。これは、リース債務が増加したことなどが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は41,006百万円（同1.9%減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が減少したことなどが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、352百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,450,000	25,450,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。
計	25,450,000	25,450,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年11月1日～ 2020年1月31日	-	25,450	-	5,855,000	-	7,930,598

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,110,900	885	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,330,400	243,304	-
単元未満株式	普通株式 8,700	-	-
発行済株式総数	25,450,000	-	-
総株主の議決権	-	244,189	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式88,500株(議決権の数885個)が含まれております。なお、当該議決権の数885個は、議決権不行使となっております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	1,022,400	88,500	1,110,900	4.4
計	-	1,022,400	88,500	1,110,900	4.4

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として88,500株所有	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,507,306	12,621,903
受取手形及び売掛金	4,686,032	4,084,672
電子記録債権	1,429,235	986,405
商品及び製品	3,552,943	3,873,389
仕掛品	5,216,888	5,279,231
原材料及び貯蔵品	2,812,283	2,581,490
短期貸付金	173,000	87,000
その他	478,300	208,882
貸倒引当金	60,605	49,691
流動資産合計	29,795,385	29,673,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,804,314	13,872,881
減価償却累計額	8,398,527	8,508,347
建物及び構築物(純額)	5,405,786	5,364,533
機械装置及び運搬具	17,669,086	17,789,908
減価償却累計額	14,034,758	14,282,218
機械装置及び運搬具(純額)	3,634,328	3,507,690
工具、器具及び備品	11,767,649	11,817,415
減価償却累計額	2,748,751	2,820,908
工具、器具及び備品(純額)	9,018,897	8,996,507
土地	308,645	307,413
使用権資産	-	446,324
減価償却累計額	-	16,829
使用権資産(純額)	-	429,495
建設仮勘定	513,398	511,356
有形固定資産合計	18,881,057	19,116,995
無形固定資産	392,959	408,798
投資その他の資産		
投資有価証券	5,304,669	5,297,133
退職給付に係る資産	82,090	102,338
繰延税金資産	253,461	226,572
その他	326,463	259,026
投資その他の資産合計	5,966,684	5,885,070
固定資産合計	25,240,701	25,410,864
資産合計	55,036,087	55,084,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,018,311	849,078
電子記録債務	303,221	303,227
短期借入金	2,334,907	3,814,822
リース債務	247,452	309,707
未払法人税等	321,330	171,586
賞与引当金	631,582	215,396
役員賞与引当金	60,287	39,971
資産除去債務	1,417,606	1,395,318
未払金	798,277	631,806
その他	584,768	559,890
流動負債合計	7,717,745	8,290,806
固定負債		
長期借入金	1,249,060	1,215,758
リース債務	1,001,680	1,247,396
繰延税金負債	1,415,068	1,487,195
退職給付に係る負債	1,448,186	1,448,979
役員株式給付引当金	70,210	72,868
環境対策引当金	24,040	24,040
資産除去債務	89,837	89,837
その他	206,330	201,043
固定負債合計	5,504,415	5,787,120
負債合計	13,222,160	14,077,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,959,708	7,959,708
利益剰余金	28,207,633	27,202,761
自己株式	1,503,277	1,503,277
株主資本合計	40,519,064	39,514,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,900,894	1,853,345
為替換算調整勘定	179,620	400,458
退職給付に係る調整累計額	785,653	761,775
その他の包括利益累計額合計	1,294,862	1,492,028
純資産合計	41,813,926	41,006,220
負債純資産合計	55,036,087	55,084,147

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)
売上高	6,735,181	4,418,115
売上原価	4,372,292	3,349,444
売上総利益	2,362,889	1,068,671
販売費及び一般管理費	1,980,256	1,520,678
営業利益又は営業損失()	382,632	452,007
営業外収益		
受取利息	13,824	17,960
受取配当金	8,173	8,773
持分法による投資利益	-	16,173
その他	13,814	10,912
営業外収益合計	35,812	53,820
営業外費用		
支払利息	6,278	8,917
為替差損	84,939	56,722
持分法による投資損失	4,275	-
その他	1,370	6,374
営業外費用合計	96,863	72,014
経常利益又は経常損失()	321,581	470,201
特別損失		
減損損失	44,856	-
関係会社整理損	144,090	-
特別損失合計	188,946	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	132,635	470,201
法人税等	482,088	168,257
四半期純損失()	349,453	638,458
親会社株主に帰属する四半期純損失()	349,453	638,458

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)
四半期純損失()	349,453	638,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298,174	47,548
繰延ヘッジ損益	3,106	-
為替換算調整勘定	436,464	167,268
退職給付に係る調整額	20,483	23,877
持分法適用会社に対する持分相当額	35,572	53,568
その他の包括利益合計	752,834	197,166
四半期包括利益	1,102,287	441,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,102,287	441,292

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRS適用連結子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において有形固定資産の「使用権資産」が429,495千円、流動負債の「リース債務」が58,336千円及び固定負債の「リース債務」が306,787千円増加しております。また、従来投資その他の資産の「その他」に含めて記載しておりました土地使用権65,283千円につきましては、当第1四半期連結会計期間より「使用権資産」に振替えております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置で認められている、適用開始による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
減価償却費	383,130千円	438,289千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月30日 定時株主総会	普通株式	731,896	30	2018年10月31日	2019年1月31日	利益剰余金

(注) 2019年1月30日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,133千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月30日 定時株主総会	普通株式	366,413	15	2019年10月31日	2020年1月31日	利益剰余金

(注) 2020年1月30日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,327千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,996,627	2,738,554	6,735,181
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,996,627	2,738,554	6,735,181
セグメント利益又は損失()	388,456	5,824	382,632

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第1四半期連結累計期間において計上した減損損失44,856千円は、光事業セグメントに係るものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,673,321	1,744,794	4,418,115
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,673,321	1,744,794	4,418,115
セグメント損失()	322,792	129,214	452,007

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

前第2四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、一部の費用の配賦方法を各セグメントの実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	14円37銭	26円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	349,453	638,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失金額() (千円)	349,453	638,458
普通株式の期中平均株式数(株)	24,325,462	24,339,062

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間78,850株、当第1四半期連結累計期間88,500株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月11日

株式会社オハラ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山正則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野敦夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白田賢太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。